

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

会社名	株式会社リーガルコーポレーション	登録銘柄	
コード番号	7938	本社所在都道府県	東京都
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 利男		
問い合わせ先	責任者役職名 上席執行役員 管理副本部長 氏名 益子 紀夫	TEL (03) 4555-5002	
決算取締役会開催日	平成 15年 5月 23日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 15年 6月 26日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	37,292	(0.9)	861	(106.5)	645	(134.1)
14年3月期	36,971	(5.0)	416	(13.0)	275	(51.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	63	(-)	1	96	-	0.7	1.8	1.7
14年3月期	3,126	(-)	96	22	-	28.7	0.7	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 32,488,997株
14年3月期 32,497,333株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-
14年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年3月期	35,036		9,402		26.8	289	47
14年3月期	36,657		9,387		25.6	288	89

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 32,482,835株 14年3月期 32,495,159株
期末自己株式数 15年3月期 17,165株 14年3月期 4,841株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	17,000	0	0	0	0	-		-	
通期	36,400	650	250	-		0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 70銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

(7)個別財務諸表等

①貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	26,734	72.9	25,736	73.5	△ 998
現金及び預金 ※2	3,002		2,584		△ 417
受取手形 ※2,4	1,475		1,356		△ 118
売掛金 ※4	11,560		11,252		△ 307
商品	4,890		5,012		122
製品	2,197		2,191		△ 6
材料	180		164		△ 15
仕掛品	566		55		△ 511
貯蔵品	33		43		9
前渡金	115		62		△ 53
前払費用	159		157		△ 1
繰延税金資産	25		227		201
関係会社短期貸付金	2,534		2,764		230
その他	254		173		△ 80
貸倒引当金	△ 262		△ 311		△ 49
固定資産	9,922	27.1	9,300	26.5	△ 622
有形固定資産 ※1	3,716	10.1	3,902	11.1	186
建物 ※2	817		977		160
構築物 ※2	50		50		0
機械及び装置 ※2	74		72		△ 1
車両運搬具	0		2		2
工具・器具及び備品	64		89		25
土地 ※2	2,708		2,708		0
無形固定資産	21	0.1	46	0.1	25
電話加入権	21		—		△ 21
営業権	—		16		16
諸利用権	—		30		30
投資その他の資産	6,184	16.9	5,350	15.3	△ 833
投資有価証券 ※2	881		665		△ 216
関係会社株式 ※2	1,318		1,318		0
出資金	19		19		0
関係会社出資金	1		1		0
従業員長期貸付金	54		39		△ 14
関係会社長期貸付金	1,210		1,203		△ 7
破産債権、更正債権その他 これらに準ずる債権	17		17		0
長期前払費用	44		30		△ 13
繰延税金資産	2,275		1,941		△ 334
その他	844		712		△ 131
投資損失引当金	△ 371		△ 384		△ 12
貸倒引当金	△ 111		△ 214		△ 103
(資産合計)	36,657	100.0	35,036	100.0	△ 1,620

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,669	56.4	20,030	57.2	△ 638
支払手形 ※4	7,528		7,434		△ 93
買掛金 ※4	1,650		1,621		△ 29
短期借入金 ※2	8,186		8,448		262
関係会社短期借入金	499		66		△ 433
一年以内に返済する長期借入金 ※2	1,044		937		△ 107
未払金	18		34		15
未払法人税等	16		15		△ 1
未払消費税等	132		93		△ 38
未払費用	1,006		903		△ 103
預り金	98		42		△ 55
賞与引当金	81		88		6
従業員預り金	305		312		7
その他	101		32		△ 68
固定負債	6,600	18.0	5,603	16.0	△ 997
長期借入金 ※2	2,656		1,723		△ 933
退職給付引当金	2,710		2,743		32
役員退職慰労引当金	249		125		△ 124
再評価に係る繰延税金負債	984		960		△ 24
その他	—		52		52
(負債合計)	27,270	74.4	25,634	73.2	△ 1,636
(資本の部)					
資本金	5,355	14.6	—	—	—
資本準備金	5,827	15.9	—	—	—
再評価差額金	1,416	3.9	—	—	—
欠損金	3,126	△ 8.5	—	—	—
当期未処理損失	3,126		—	—	—
其他有価証券評価差額金	△ 84	△ 0.2	—	—	—
自己株式	△ 0	△ 0.0	—	—	—
(資本合計)	9,387	25.6	—	—	—
資本金 ※3	—	—	5,355	15.3	—
資本剰余金	—	—	2,701	7.7	—
資本準備金	—	—	2,701		—
利益剰余金	—	—	63	0.2	—
当期未処分利益	—	—	63		—
土地再評価差額金	—	—	1,440	4.1	—
其他有価証券評価差額金	—	—	△ 155	△ 0.4	—
自己株式	—	—	△ 1	△ 0.0	—
(資本合計)	—	—	9,402	26.8	—
(負債、資本合計)	36,657	100.0	35,036	100.0	△ 1,620

②損益計算書

(単位:百万円未満捨)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高 ※6	36,971	100.0	37,292	100.0	321
売上原価	26,144	70.7	26,159	70.1	15
売上総利益	10,827	29.3	11,132	29.9	305
販売費及び一般管理費	10,410	28.2	10,271	27.5	△ 138
荷造運送費	241		206		△ 35
販売手数 ※6	5,161		5,214		53
広告宣伝費	928		852		△ 76
ロイヤリティ ※1	630		686		55
役員報酬	108		92		△ 16
給料	1,404		1,338		△ 65
賞与手当	149		151		2
賞与引当金繰入額	64		70		6
退職給付引当金繰入額	109		108		0
役 働	2	労	15		12
法定福利費	229		220		△ 8
福利厚生費	14		8		△ 6
賃借料	286		214		△ 71
保険料	14		12		△ 2
修繕費	54		43		△ 11
租税公課	64		62		△ 1
旅費交通費	164		172		7
交際費	38		34		△ 3
減価償却費	76		119		43
事務費	42		8		△ 33
通信費	28		30		2
保管料	239		147		△ 91
教育費	42		48		5
貸倒引当金繰入額	—		152		152
雑費	314		258		△ 56
営業利益	416	1.1	861	2.3	444
営業外収益	259	0.7	263	0.7	4
受取利息 ※6	65		76		10
受取配当金	8		8		0
雑収入 ※6	184		178		△ 6
営業外費用	400	1.1	479	1.3	79
支払利息	245		243		△ 1
受取手形売却損	29		27		△ 1
売上割引	88		101		12
雑支出	37		106		69
経常利益	275	0.7	645	1.7	369

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	2	0.0	—	—	△ 2
ゴルフ会員権売却益	2		—		△ 2
特 別 損 失	4,461	12.1	388	1.0	△ 4,072
固定資産除却損 ※2	91		18		△ 72
土地売却損	6		—		△ 6
投資有価証券等評価損	885		218		△ 666
投資有価証券売却損	—		1		1
投資損失引当金繰入額	371		12		△ 358
事業構造改革特別損失 ※3	2,231		—		△ 2,231
製品商品特別評価損	482		—		△ 482
本社事務所等移 ※4	—		109		109
その他 ※5	392		27		△ 365
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,182	△ 11.3	256	0.7	4,439
法人税、住民税及び事業税	16		15		△ 1
法人税等調整額	△ 1,072		177		1,250
法人税等計	△ 1,055	△ 2.9	192	0.5	1,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,126	△ 8.5	63	0.2	3,190
前期繰越利益	—		—		0
再評価差額金取崩額	0		—		0
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 3,126		63		3,189

③利益処分案又は損失処理計算書

前事業年度
損失処理計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成14年6月27日)
		金額
当期未処理損失		3,126
損失処理額		3,126
資本準備金取崩額		3,126
次期繰越損失		—

(注)日付は株主総会承認年月日であります。

当事業年度
利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (平成15年6月26日)
		金額
当期未処分利益		63
次期繰越利益		63

(注)日付は株主総会承認予定年月日であります。

個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品

総平均法に基づく低価法

材料

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

総平均法に基づく低価法

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法により計上しております。

(2) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌会計年度から費用処理致します。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクボンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

会計処理の変更

(有価証券の評価基準及び評価方法)

有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(貸借対照表)

- 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 2 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては利益項目でありましたので、「利益剰余金」の内訳項目として「当期末処分利益」として表示しております。
- 3 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は重要性が無いため、新たに発生致しました利用権と合算し、当事業年度より「諸利用権」と表示致しました。

(損益計算書)

前事業年度において販売費及び一般管理費の雑費に含まれておりました「貸倒引当金繰入額」は当事業年度より費用明細を明確にするために区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,484 百万円	2,475 百万円
2 このうち一部を工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金、1年以内に返済する長期借入金の担保に供しております。		

担保差入資産の簿価	(前事業年度)		(当事業年度)	
		(うち工場財団)		(うち工場財団)
預 金	490 百万円	-	490 百万円	-
受 取 手 形	212 百万円	-	155 百万円	-
土 地	2,571 百万円	(1,944)	2,571 百万円	(1,944)
建 物	705 百万円	(462)	841 百万円	(609)
構 築 物	43 百万円	(41)	41 百万円	(39)
機 械 及 び 装 置	55 百万円	(55)	52 百万円	(52)
投 資 有 価 証 券	751 百万円	-	505 百万円	-
関 係 会 社 株 式	739 百万円	-	814 百万円	-
合 計	5,569 百万円	(2,502)	5,472 百万円	(2,644)
対応する債務の金額				
短 期 借 入 金	8,096 百万円		8,448 百万円	
長 期 借 入 金	2,499 百万円		1,614 百万円	
1年以内に返済する長期借入金	996 百万円		925 百万円	
合 計	11,591 百万円		10,987 百万円	

3 授權株数 80,000 千株、発行済株式総数は 32,500 千株であります。

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 手 形	1,361 百万円	1,227 百万円
売 掛 金	10,440 百万円	10,381 百万円
支 払 手 形	1,857 百万円	2,196 百万円
買 掛 金	261 百万円	261 百万円

5 保証債務

会社名	支払先名	保証債務額	(前事業年度)	(当事業年度)
(株) タ ッ プ ス	東京三菱銀行	銀行借入保証	200 百万円	-
(株) フィット東日本	東京三菱銀行	銀行借入保証	242 百万円	27 百万円
(株) ボ - グ	(株) ニ ッ ピ		57 百万円	27 百万円
合 計			499 百万円	55 百万円

については、(株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用金庫からの借入金に対する保証をし、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。

6 受取手形割引高	(前事業年度)	(当事業年度)
() は関係会社分	2,217 百万円 (2,146)	1,828 百万円 (1,719)

- 7 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449 百万円

8 配当制限

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されています。

（損益計算書関係）

- 1 製造に関する技術提携料であります。
- 2 前事業年度においては江戸川台社宅、当事業年度においては市ヶ谷本社事務所の除却損等であります。
- 3 希望退職の実施にかかる退職金割増金等の費用 1,256 百万円、再就職支援会社などの外部委託費、115 百万円、及び工場閉鎖に伴う固定資産の除却、固定費の不稼働部分、秋田製靴(株)閉鎖に伴う損失など 858 百万円であります。
- 4 市ヶ谷本社事務所等を移転したことに係る現状復帰費用などであります。
- 5 前事業年度においては退職給付債務等の計算の基礎に関する基礎率を変更したことによる退職給付債務の増加額 232 百万円などによるものであります。

6 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	（前事業年度）	（当事業年度）
売 上 高	31,571 百万円	35,162 百万円
販 売 手 数 料	5,152 百万円	5,211 百万円
受 取 利 息	62 百万円	74 百万円
雑 収 入	105 百万円	80 百万円

当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108 百万円（前事業年度 129 百万円）であります。

リ - ス取引

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具備品

	(前事業年度)	(当事業年度)
取得価格相当額	217 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	52 百万円
期末残高相当額	176 百万円	167 百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 年以内	35 百万円	43 百万円
1 年超	150 百万円	134 百万円
合計	185 百万円	178 百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	74 百万円	48 百万円
減価償却費相当額	61 百万円	42 百万円
支払利息相当額	7 百万円	6 百万円

4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

車両

未経過リース料	(前事業年度)	(当事業年度)
1 年以内	1 百万円	2 百万円
1 年超	3 百万円	5 百万円
合計	4 百万円	7 百万円

有価証券

前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式	866	591	274
合計	866	591	274

当事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式	866	632	233
合計	866	632	233

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	559百万円	738百万円
投資損失引当金否認額	152百万円	153百万円
貸倒引当金限度超過額	113百万円	162百万円
棚卸資産評価損	20百万円	0百万円
賞与引当金限度超過額	18百万円	30百万円
退職給付引当金限度超過額	1,080百万円	1,080百万円
役員退職慰労引当金否認額	102百万円	50百万円
繰越欠損金	3,761百万円	3,218百万円
その他有価証券評価差額金	58百万円	103百万円
その他	44百万円	20百万円
繰延税金資産小計	5,911百万円	5,558百万円
評価性引当額	3,611百万円	3,390百万円
繰延税金資産合計	2,300百万円	2,168百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	5.9%
法人税の税率の変更による修正	7.6%
その他評価性引当額の修正等	9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2%

前事業年度においては、法人税等を控除する前の当期純利益がないため、注記を省略しております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.0%、当期は1年以内に実現する予定のものについては41.0%、それ以外については40.0%であります。これにより、繰延税金負債の金額が22百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が24百万円減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額は19百万円増加しております。

(8) 役員の変動 (平成 15 年 6 月 26 日付)

新任監査役候補

常勤監査役	益子 紀夫	(現 上席執行役員、管理副本部長、法務・審査部長)
非常勤監査役(社外監査役)	石井 英文	(現 (株)ニッピ 取締役、(株)ニッピコラ - ゲン化粧品 取締役)

退任予定取締役

福岡 豊安 (現 非常勤取締役、チヨダシュ - ズ(株) 代表取締役会長)
なお、退任後は当社顧問に就任予定です。

退任予定監査役

神崎 邦俊	(現 常勤監査役)
村松 清	(現 非常勤監査役(社外監査役))
護得久 昂	(現 非常勤監査役(社外監査役))

なお、法令または定款に定める監査役の員数が欠くことになる場合に備え、補欠監査役に 手塚 遼一 氏を選任する予定です。